

市町村名	北谷町							
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-①	北谷町観光物産プロモーション事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部署名	建設経済部 商工観光課		事業実施(予定)年度	平成24年度～平成33年度		国際的な沖縄観光ブランドの確立		
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)			
事業内容	北谷町の知名度を一層向上させ、本町への観光客誘客推進と観光資源である地域特産品の効果的なピーアール及び販路拡大支援を図るため、県内外、海外における、観光誘致対策事業、誘客プロモーション事業を展開する。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,678	6,116	11,036	14,790	8,600	
		(b) 予算現額	6,678	6,116	11,036	14,790	8,600	
		(c) 増減額 (b-a)	2,000	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	6,678	6,116	11,036	14,790	8,600	
		B. 執行済額		5,131	3,482	8,296	12,752	7,900
		うち交付金充当額		4,104	2,585	6,518	10,000	6,000
		次年度繰越額		-	-	-	-	-
		執行率 (%) (B/A)		76.8%	56.9%	75.2%	86.2%	91.9%
	予算の状況の説明 県外及び国外における誘客推進及びリゾートウエディング等の付加価値の高い旅行の誘致推進に取り組んだ。うるおい日本が主催する温泉総選挙2016にてウルトラJ賞・レジャー部門第5位を受賞した【ちやたん恵みの温泉 美浜の湯 ちゅらゆー】のオリジナル入浴剤を製作、配布し新たな観光プロモーションツールとして活用した。不用額700千円は、入札執行残によるものだが、当初計画した事業内容はすべて実施したほか、活動目標・成果目標鑑みて適正であった。							
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	国内プロモーション 2箇所実施	目 標	(2回)	(2回)	(2箇所)	(2箇所 観光啓発配布 3000個)		
		実 績	2回	2回	2箇所	4箇所 観光啓発配布 9,300個		
	海外プロモーション 1箇所実施	目 標	(2回)	(2回)	(1箇所)	(1箇所 観光啓発配布 2,000個)		
		実 績	1回	1回	2箇所	2箇所 観光啓発配布 9,600個		
	県内プロモーション 2箇所実施	目 標	(-)	(1回)	(1回)	(2箇所 観光啓発配布 5,000個)		
		実 績	-	航空機内誌への情報掲載1回	観光刊行物への情報掲載1回	2箇所 観光啓発配布 9,400個		
	観光コンテンツの作成	目 標	(-)	(-)	(イメージキャラクター開発の実施)	(ポスター制作の実施)		
		実 績	-	-	イメージキャラクター開発の実施	ポスター制作の実施		
達成状況説明	国内プロモーションでは、首都圏・東京プロモーション事業として「ツーリズムEXPOジャパン2016」、名古屋で開催された「第62回名古屋まつり」に出展参加し観光情報パンフレット・クーポン引換券配布及びアンケート実施した。また、着地体験型プログラムを求める傾向にある修学旅行者に対応すべく、当初予定していなかった、沖縄修学旅行フェア2016in大阪及び東京に出展参加し、観光パンフレット及び修学旅行着地プログラムの配布を行った。 海外プロモーションでは、ソウル市(韓国)において開催されたモードツアー旅行博、そして台北市(中華民国)で開催された2016台北国際旅展(ITF2016)等に、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローと連携し沖縄県ブースとして出展参加しプロモーション活動を実施した。また当初韓国プロモーションは予定していなかったが、近年北谷町に來町する韓国入観光客が増加しているため韓国プロモーションを実施した。 県内プロモーションでは、毎年2月に行われている産業まつり及び中日ドラゴンズ春季キャンプ中に、野球場敷地内に観光プロモーションブースを設置し、北谷町観光情報の提供及びノベルティグッズ等の配布を行った。 北谷町ならではのエンタメな町をPRする「北谷日常」というコンセプトで3種類のポスターを作成し、県内のゆいレールや郵便局等約100ヶ所にポスター掲示し、観光誘客強化に繋がるアプローチが出来た。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	北谷町のプロモーションピーアール露出の増加 国内2拠点、海外1拠点、県内2拠点	目 標		(国内2箇所 海外2箇所)	(国内2箇所 海外2箇所)	(国内2拠点 海外1拠点 県内2拠点)	()	
		実 績		国内2箇所 海外1か所	国内2箇所 海外2箇所	国内4拠点 海外2拠点 県内2拠点		
	町内入域観光客数の増加 (プロモーションの成果) 観光情報センター年間利用件数 (窓口対応件数) 28,000件(H26実績:24,667件)	目 標	(国内プロモーション 試供品の配布 1,000個)	(国内プロモーション アンケート 回収:200人)	(窓口対応件数 25,000件)	(窓口対応件数 28,000件)	()	
		実 績		国内プロモーション 試供品の配布1,500個 アンケート回収:460人	窓口対応件数 37,842件	窓口対応件数 47,540件		
	町内入域観光客数の増加 (インバウンドプロモーションの成果) 観光情報センター年間外国人利用件数 (外国人対応人数) 16,000件(H26実績:13,790件)	目 標	(海外プロモーション 試供品の配布 400個)	(海外プロモーション アンケート 回収:200人)	(窓口対応件数 12,000件)	(窓口対応件数 16,000件)	()	
		実 績		海外プロモーション 試供品の配布600個 アンケート回収:164人	窓口対応件数 24,282件	窓口対応件数 31,518件		
	進捗状況説明	国内プロモーションでは、首都圏・東京プロモーション事業として「ツーリズムEXPOジャパン2016」、名古屋で開催された「第62回名古屋まつり」、そして当初予定していなかったが、着地体験型プログラムを求める傾向にある修学旅行者に対応すべく、沖縄修学旅行フェア2016in大阪及び東京に出展参加した。 海外プロモーションでは、ソウル市(韓国)において開催されたモードツアー旅行博、そして台北市(中華民国)で開催された2016台北国際旅展(ITF2016)等に、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローと連携し沖縄県ブースとして出展参加した。当初、韓国プロモーションは予定していなかったが、近年北谷町に來町する韓国入観光客が増加しているため韓国プロモーションを実施した。 県内プロモーションでは、毎年2月に行われている中日ドラゴンズ春季キャンプ中に、野球場敷地内に観光プロモーションブースを設置。そして北谷町ならではのエンタメな町をPRする「北谷日常」というコンセプトで3種類のポスターを作成し、県内のゆいレールや郵便局等約100ヶ所にポスター掲示した。 前年度に引き続き町内への入域観光客数の数値検証するため、本町の観光振興拠点エリアに設置されている観光情報センターへの来訪件数(対応人数)を観光プロモーション成果指標として確認した。 平成28年度における観光情報センターにおける窓口対応件数は、47,540件で、目標数値を大きく上回った。そのうち外国人観光客の窓口対応件数は31,518件である。全体の66%が外国人観光客であり、インバウンドの伸び率が高いことがうかがえる。						

市町村名	北谷町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	海業振興事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	建設経済部 農林水産課	事業実施(予定)年度	平成25年度～平成29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	観光客誘客を図る施設整備の一環として景観性向上を図るため中央広場整備を引き続き実施する。さらに、海業振興センターのイベントを行うことにより、利用者の増加を図る。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	25年度(繰越)	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	199,155	—	157,010	51,180	69,000
		(b) 予算現額	199,155	—	139,536	78,837	69,000
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 17,474	27,657	0
		(d) 繰越額	0	179,900	0	0	0
		A. 計 (b+d)	199,155	179,900	139,536	78,837	69,000
		B. 執行済額	19,215	150,516	139,536	77,428	66,861
		うち交付金充当額	15,372	115,138	111,628	60,000	50,000
		次年度繰越額	179,000	0	0	0	0
		執行率 (%) (B/A)	9.6%	83.7%	100%	98%	96.9%
	予算の状況の説明	当初計画の事業内容は全て実施し、適正に執行した。不要額2,139千円については、入札執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	①中央広場整備	目 標	(-)	(整備)	()		
		実 績	-	実施			
	②海業振興センターPRイベント委託	目 標	(36,740)	(25,000人)	()		
		実 績	12,284	32,810人			
達成状況説明	①植栽、照明及び休憩施設(パーゴラ)を中央広場整備に設置した。 ②海業振興センターPRイベント委託については、施設内において定期的にマグロの解体ショーやモズクの掴み取りなど海産物に関するイベント、フラダンスやワークショップ等多種多様なイベントを催すことで目標値を超える集客人数に達することができた。また、公開ラジオ放送やゲストのLIVEステージについても1日当たりの集客効果が大きかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(29年度)
	地区内進出企業	目 標	()	(10社)	(10社)		(10社)
		実 績		7社	10社		
	地区内観光客数	目 標	()	(20万人)	(20万人)		(20万人)
		実 績		23万人	23万人		
	進捗状況説明	はじめに、地区内進出企業については、①ヒルトン沖縄北谷リゾート(宿泊施設)、②エスクリ(婚礼施設)、③エイティアイマリ企画(商業施設)、④ヒューネッツ(商業施設)、⑤楚南商事(商業施設)、⑥ザ・テラスホテルズ(商業施設)、⑦ムーンリゾートマネジメント(宿泊施設)、⑧アーケレスト(宿泊施設)、⑨大和ハウス工業(宿泊施設)、⑩奥原商事(宿泊施設・商業施設)の10社となっており、目標値を達成している。 次に、地区内観光客数については、地区内進出企業の開業(①平成26年開業、②平成27年開業、③平成26年開業、⑤平成28年開業及び⑥平成28年開業)によって、平成27年度以降23万人となっており、目標値を上回っている。また、開業予定(④平成30年開業予定、⑦平成31年開業予定、⑧平成30年開業予定、⑨平成30年開業予定、⑩平成32年開業予定)を含めると今後目標値を大きく上回る可能性がある。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	観光客誘客を図る施設整備の一環として、中央広場に植栽、照明及び休憩施設(バーゴラ)を設置したことによって景観性及び快適性の向上に資することができた。 海業振興センターPRイベントを実施した結果、目標値を上回る集客効果を得た。しかし、マリンアクティビティについては、実施時期が11月から翌年2月の冬場になってしまったため参加者から寒いという意見も寄せられた。また、飲食に関するイベントがやはり集客効果が大きかった。	海業振興センターPRイベントについては、平成28年度の集客人数は目標値を上回ることができた。 平成29年度についてもマリンアクティビティに類似したイベントを実施する予定だが、実施時期を平成28年度よりも前倒しすることで、更なる集客数の向上に繋げていきたい。飲食に関するイベントについては、引き続き取り入れる方向で検討したい。
今後の取り組み方針		
これまでの実績としては、平成26年にヒルトン沖縄北谷リゾートの開業、平成27年度にウェディング、リゾートショッピング及びレストラン等の開業があった。また、平成30年に大和ハウス工業(宿泊施設)及びアークレスト(宿泊施設)の開業予定、平成31年にムーンリゾートマネジメント(宿泊施設)の開業予定、平成32年に奥原商事(宿泊施設・商業施設)の開業予定となっている。 今後の取り組みについては、水産業と観光・リゾート産業等の融合した新たな拠点づくりを進めるため、引き続き魅力的な観光インフラ整備及び観光客誘致に力を入れるとともに、海を活用した新たな観光資源の創出を行いたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費
		交付金 充当額	市町村 負担金	
66,861	66,861	50,000	16,861	0
北谷町 66,861千円 委託費 16,998千円 工事請負費 49,863千円 (株)ブレイン沖縄 16,998千円 (有)栄野比土建 47,012千円 中部電機サービス 2,851千円 海業振興センターイベント業務委託 中央広場整備工事(その2-1) 中央広場整備工事(その2-2)				
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○工事の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○予算規模については執行率96.9%であり、適正な規模であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	北谷町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	北谷公園(ビーチ等)活性化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	建設経済部 都市計画課	事業実施(予定)年度	平成25~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	観光資源であるビーチへの歩行動線やビーチ施設、北谷公園施設を観光客に利用しやすい施設へと機能強化することで質の高い北谷観光を実現する事を目的とする。また、観光客の多様なニーズに対応できる施設整備を行うことで観光客の増加を目指す。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	9,000		16,194	257,776	
		(b)予算現額	3,654		13,803	241,697	
		(c)増減額(b-a)	▲ 5,346		▲ 2,391	▲ 16,079	
		(d)繰越額	0		0	0	
		A. 計(b+d)	3,654		13,803	241,697	
	B. 執行済額		3,654		13,803	241,697	
	うち交付金充当額		2,923		10,000	187,600	
	次年度繰越額		0		0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%		100%	100.0%	
予算の状況の説明		当初計画の事業内容は全て実施し、適正に執行した。減額16,079千円については入札残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度
	機能強化工事の実施 ・管理棟改修	目 標	(実施設計)	(改修工事の実施)			
		実 績	実施設計	未実施			
	機能強化工事の実施 ・子供用プールの改修	目 標	(実施設計)	(実施する)			
		実 績	(実施設計)	実施した			
	機能強化工事の実施 ・プールサイドの改修	目 標	実施設計	(実施する)			
		実 績	実施設計	実施した			
	達成状況説明	子供用プール、プールサイドの改修は、完了した。 管理棟改修は、子供用プール及びプールサイド改修に伴い想定以上に利用者増となった場合を考え、利用状況を見ながら次年度以降検討する。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度
機能強化工事の完了 ・管理棟改修		目 標	()	(実施設計)	(改修工事の実施)		()
		実 績		実施設計	未実施		
機能強化工事の完了 ・子供用プールの改修		目 標	()	(実施設計)	(完了する)		()
		実 績		実施設計	完了した		
機能強化工事の完了 ・プールサイドの改修		目 標	()	(実施設計)	(完了する)		()
		実 績		実施設計	完了した		
進捗状況説明		・プールの営業外の期間にて工事を行うことができた。 ・当初の予定通り、子供用プール及びプールサイドの改修を完了した。管理棟に関しては、子供用プール及びプールサイド改修に伴い想定以上に利用者増となった場合を考え、利用状況を見ながら次年度以降、更衣室の広さ、トイレの数、シャワー数等の検討をする。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・隣接するサンセットビーチが干潮時に遊泳できる深さを確保できず、サンセットビーチを訪れた観光客に不便をきたしている。 ・子供用プール用遊具が導入された為、監視員の配置状況等の安全管理を再検討する必要がある。 ・管理棟に関し、現段階では、利用人数の予測が難しいため、シャワー、トイレ等の適正数の算定が難しい。	・指定管理者とともに、観光客等に対しサンセットビーチだけでなくプール利用の周知を図っていく必要がある。 ・プールを管理する指定管理者と監視員の配置状況等を協議し、利用者が安心・安全に施設を使用できるようにする。 ・利用人数の推移を見ながら、利用者が不便なく使用できる管理棟整備計画を策定する必要がある。
今後の取り組み方針		
・運営側である指定管理者とともに、観光客等に改修したプールの周知を行うことで、ビーチの遊泳に適さない干潮時等での利用促進を図っていく。 ・プール利用者増となった場合の安全管理体制の早急な構築を行う。 ・利用人数の推移を見ながら、適正な設備機器の設置を含めた管理棟整備計画を再検討する。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
241,697	241,697	187,600	54,097	0

北谷町
241,697千円

工事請負費
236,196千円

委託料
5,501千円

崎原土建株式会社
180,738千円

有限会社 創永電気工業
6,858千円

興和設備
48,600千円

有限会社 宮森設計
5,501千円

北谷町営プール機能強化工事
(建築)

北谷町営プール機能強化工事
(電気)

北谷町営プール機能強化工事
(機械)

北谷町営プール機能強化工事監
理業務委託

資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者は指名競争入札等で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、入札残による事業費減額はあったが、不用額が発生せず適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北谷町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤		コミュニティバス導入調査検討事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-ウ	
担当部課名	総務部 企画財政課		事業実施(予定)年度	平成26年度～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人に優しい交通手段の確保	
事業内容	町内の観光スポットをコミュニティバスの運行で結ぶことにより、観光客の移動の利便性・回遊性向上、公共交通空白地域の改善・解消を図り、町全体の活性化につなげるため平成27年度に策定した運行計画を基にコミュニティバスの実証運行開始(平成29年度)に向けた準備を行う。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,785	11,988	41,252		
		(b) 予算現額	8,500	7,215	5,249		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,285	▲ 4,773	▲ 36,003		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	8,500	7,215	5,249		
	予算の状況の説明	B. 執行済額	8,332	5,968	3,599		
		うち交付金充当額	6,200	4,700	2,800		
		次年度繰越額	—	—	—		
		執行率 (%) (B/A)	98.0%	83%	68.6%		
不用額1,650千円は、入札残や交通会議の開催が当初予定の3回から1回に減ったこと等によるものだが、当初計画した事業内容はすべて実施したほか、活動目標・成果目標鑑みて適正であった。また、予算減については、バス会社等からのヒアリングを参考に募集条件を整える作業に時間を要したため、当初の予定から公募時期が遅れた。それに伴い、車両の発注に遅れが生じ、納品時期や車両へのラッピング作業に要する時間等を考慮し、年度内の運行開始を見送ったため、その分の運行費△5,700千円及び車両リース料(ラッピング含む)△4,200千円となった。また、バス停設置について、当初は全て埋設式にて設置する予定であったが、実証運行ということもあり、バス停位置の変更や設置箇所の増減等の見直しがあると考えられるため、そのほとんどを移動式へと変更した。埋設式に比べ移動式のバス停は安価に設置することが可能であるため、その分の費用が△18,500千円減となった。さらに、実証運行の支援業務の仕様が運行延期に伴う大幅な変更により、△7,603千円となった。							
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	コミュニティバスの実証運行開始(平成29年度)に向けた準備を行う。	目 標	(実施する)	()	()	()	
		実 績	実施した				
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	当初はコミュニティバスの実証運行の開始を目標としていたが、事業者決定の遅れや車両の調達に時間を要することから平成28年度内の実証運行の開始を見送った。そのため、平成28年度は平成29年度からの実証運行開始に向けた準備を行った。主な内容としては、受託予定事業者による一般乗合事業の実施に必要な関係官庁への許認可にかかる委託業務を実施した。また、運行に必要な車両をリースにて調達するための発注を実施した。さらに、バスの利用促進を図るための、車両へのラッピングのデザイン作成や広報媒体(ポスター、リーフレット等)の作成を行った。また、コミュニティバス専用のバス停留所を製作及び設置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	・実証運行に係る許可申請の実施 ・車両確保 ・実証運行開始に向けた各種広報の実施	目 標	()	(実施する)	()	()	()
		実 績		実施した			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	広報活動の実施により、コミュニティバスに対する住民の認知度が高まった。また、町内の宿泊施設や集客施設等の協力(バス停の設置に関する許可等)を得られたことで、交通施策をととした本町の観光地としての更なる魅力向上の機運の醸成が図れた。次年度からのスムーズな運行開始に繋がると考えている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	- 観光資源のネットワーク化及び町内観光施設等へのアクセス手段の充実 - 交通弱者の買物、通院、公共施設利用など日常の移動手段の確保及び公共交通空白地域の改善・解消 - 既存公共交通全体の活性化 - 公共交通利用に関する住民意識の変化	- コミュニティバス導入実現へ向け、広報の充実等の利用促進策を実施していく。 - 町内の宿泊施設や集客施設等の協力を得ることにより、既存バス路線も含めた公共交通全体の活性化を目指す。 - ニーズ調査をとおして、町内に路線をもつバス事業者をはじめ地域の公共交通機関と連携することにより、観光客を含む交通弱者の移動手段として期待される。
今後の取り組み方針 平成28年度に決定した北谷町コミュニティバス実証運行計画に基づき、運行準備を進めてきた。平成29年度からの運行開始後は、利用者アンケートやヒアリング等をとおして利用実態やニーズを把握し、適宜ルートやダイヤ等の見直しを行い、観光客や交通弱者にとっての移動利便性の向上へと繋げていきたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																																
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>3,599</td><td>3,599</td><td>2,800</td><td>799</td><td>0</td></tr> </table> <table> <tr> <td rowspan="5">北谷町 3,599千円</td><td>報酬 36千円</td><td>報酬支払対象者 (9人) 36千円</td><td colspan="2">北谷町地域公共交通会議委員報酬 (計1回実施)</td></tr> <tr> <td rowspan="4">委託料 3,563千円</td><td>株式会社琉球バス交通 324千円</td><td colspan="2">コミュニティバス実証運行許可申請業務委託</td></tr> <tr> <td>有限会社 ナチュラルファクトリー 497千円</td><td colspan="2">コミュニティバスラッピングデザイン作成業務委託</td></tr> <tr> <td>仲地鉄工所 1,797千円</td><td colspan="2">コミュニティバス移動式バス停留所製作業務</td></tr> <tr> <td>株式会社尚生堂 945千円</td><td colspan="2">コミュニティバスポスター等印刷製本業務</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,599	3,599	2,800	799	0	北谷町 3,599千円	報酬 36千円	報酬支払対象者 (9人) 36千円	北谷町地域公共交通会議委員報酬 (計1回実施)		委託料 3,563千円	株式会社琉球バス交通 324千円	コミュニティバス実証運行許可申請業務委託		有限会社 ナチュラルファクトリー 497千円	コミュニティバスラッピングデザイン作成業務委託		仲地鉄工所 1,797千円	コミュニティバス移動式バス停留所製作業務		株式会社尚生堂 945千円	コミュニティバスポスター等印刷製本業務	
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費																												
3,599	3,599	2,800	799	0																												
北谷町 3,599千円	報酬 36千円	報酬支払対象者 (9人) 36千円	北谷町地域公共交通会議委員報酬 (計1回実施)																													
	委託料 3,563千円	株式会社琉球バス交通 324千円	コミュニティバス実証運行許可申請業務委託																													
		有限会社 ナチュラルファクトリー 497千円	コミュニティバスラッピングデザイン作成業務委託																													
		仲地鉄工所 1,797千円	コミュニティバス移動式バス停留所製作業務																													
		株式会社尚生堂 945千円	コミュニティバスポスター等印刷製本業務																													
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明																												
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は指名競争入力で選定しており、妥当であったと考えている。また、指名業者は事業実績等を考慮した選定を行っている。																												
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○不用額1,650千円は、入札残や交通会議の開催が当初予定の3回から1回に減ったこと等によるものだが、当初計画した事業内容はすべて実施したほか、活動目標・成果目標鑑みて適正であった。																												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。																												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																														

市町村名	北谷町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	英語指導助手派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24年度～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	
事業内容	国際化に対応し、産業振興・観光振興に貢献できる資質・能力を持つ人材を育成するため、各小中学校に1人の英語指導助手を派遣する。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	13,392	13,450	13,488	13,505	13,346
		(b) 予算現額	12,954	13,450	13,488	13,505	13,346
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 438	0	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	12,954	13,450	13,488	13,505	13,346
	B. 執行済額		12,655	12,727	12,479	12,476	12,393
	うち交付金充当額		6,626	10,181	9,883	9,300	9,900
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		97.7%	94.6%	92.5%	92.4%	92.9%
予算の状況の説明		英語指導助手の報酬については日額による算定となっており、学校行事等においては英語に関する内容の指導がある場合のみ勤務するとしていることと、指導助手2人に欠勤が生じたため、実績により953千円の不用額が出たが、当初計画通りに事業を執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	英語指導助手(AET)配置数6人: 全小中学校に各1人	目 標	(AET配置数: 6人)	(AET配置数: 6人)	(AET配置数: 6人)	(AET配置数: 6人)	
		実 績	AET配置数: 6人	AET配置数: 6人	AET配置数: 6人	AET配置数: 6人	
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	【小学校】文部科学省指定の教育課程特例校として、英語活動の研究実践を推進するため、各小学校に1名の英語指導助手を配置し、普段からネイティブの発音に親しませるとともに、授業(1・2年は年12時間、3年以上は年35時間)において、「聞く」「話す」活動の中でネイティブによる発音を生かした指導を行った。 【中学校】各中学校に1名の英語指導助手を配置し、小学校と同様にネイティブな発音による指導を行った。また、英語に関する行事について、教師と協力して活動したり、生徒への指導援助を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	小学校: 日本英語検定協会主催シルバー児童英検の正答率が前年度と比較し1%向上。 中学校: 沖縄県到達度調査(英語)の正答率が県平均に達する。	目 標	(小2,133人中1,091人)	(小: 84.5% 中: 51.7%)	(小: 1%向上 中: 53.9%以上)	(小: 1%向上 中: 51.4%)	()
		実 績		小: 82.6% 中: 47.5%	小: -0.8% 中: 50.6%	小: 0.1%向上 中: 49.3%	
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	・小学校における「聞く」力については定着が見られ、中学校でも中学1年生からすぐに、英語による質問(あいさつ、月日、天気等)へ対応ができています。 ・小学校においては、日本英語検定シルバー児童英語検定において、正答率が前年度比で0.1%増と微増しているが、1%向上という目標には届かなかった。「聞く」「話す」活動が中心であるが、発達段階(学年)に応じた指導方法に課題がある。 ・中学校においては、沖縄県到達度調査(英語)において、県平均正答率と比較して-2.1%だったものの、学校によっては県平均を上回る学校もあった。年度途中に英語指導助手に異動があり、教科担任との連携に課題があったと思われる。 ・町内の中学校が沖縄県中学校スプリングコンテストで優勝を飾った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・今後も、ネイティブによる発音を生かした「聞く」「話す」活動が重要である。 ・英語に関する行事に、協力して関わることで、英語に関心を持つ児童生徒の増加が期待できるとともに、英語力の向上に繋がる。 ・小学校においては、発達段階に段階に応じた取組・指導方法の構築が必要である。 ・中学校においては、年度途中に英語指導助手の異動等があり、指導に影響が出る場合がある。 ・次期学習指導要領において、小学校の英語が教科化されるに伴い、その指導内容が今年度示される。 ・中学校においては、小学校での学習内容を把握し、中学校の教育課程に生かす必要がある。	・今後も、ネイティブによる発音を生かした工夫した「聞く」「話す」活動を充実させる。 ・英語に関する行事に、積極的に関わらせることで、児童生徒の英語に対する興味関心、英語力の向上に繋げる。 ・小学校においては、発達段階に段階に応じ、体験的な活動や話したり、伝え合う活動を重視した取組が必要である。 ・中学校においては、年度途中に英語指導助手の異動等があっても、指導に影響が出ないよう、組織体制の構築が重要である。
今後の取り組み方針		
・担任との情報共有によるチームティーチングにより、ネイティブスピーカーによる発音を生かした「聞く」「話す」活動の充実に取り組む。 ・英語スピーチコンテスト等の行事や英語検定対策等へ英語指導助手を積極的に関わらせることで、児童・生徒の英語への興味・関心や英語力の向上に取り組む。 ・小学校においては、発達段階に段階に応じ、英語を通して体験的に言語や文化を理解したり、簡単な事柄や自分の考えを話したり、伝え合う活動を重視した取組を実施する。 ・中学校においては、年度途中に英語指導助手の異動等があっても、指導に影響が出ないよう、英語指導助手と教科担任が連絡調整する場面等、組織体制の構築を行う。 ・小学校においては、次期学習指導要領の指導内容に基づき、教育課程を編成する。 ・中学校においては、小学校での学習内容を把握し、小学校との連携を深め、中学校での教育課程をどのようにするかを検討を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
		<table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象事業費</td><td>交付金充当額</td><td>市町村負担金</td><td>交付対象外経費</td></tr><tr><td>12,393</td><td>12,393</td><td>9,900</td><td>2,493</td><td>0</td></tr></table>			総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	12,393	12,393	9,900	2,493	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
12,393	12,393	9,900	2,493	0										
北谷町 12,393千円 報酬 11,484千円 社会保険料 909千円 町立小学校4校 (北谷、北玉、浜川、北谷第二) 英語指導助手報酬 6,232千円 (人数:4人) 町立中学校2校(北谷、桑江) 英語指導助手報酬 5,252千円 (人数:2人) 町内2中学校(北谷、桑江) 英語指導助手の報酬に係る社会保険料 909千円 (人数:2人)														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目		評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○英語指導助手への応募者を面接し採用しているため、支出先の選定方法は妥当と考える。 ○北谷町特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則に基づいた予算であり、適正な規模であった。 ○事業内容から判断して、すべて目的に即し、必要なものであった。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	北谷町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	日本語指導学習支援員派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成25年度～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	日本語指導学習支援員を北玉小・北谷第二小学校に配置し、日本語が十分に理解できない外国籍児童生徒や帰国児童生徒等への学習支援を行う。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,070	2,763	2,823	3,122	
		(b) 予算現額	3,070	2,763	3,151	3,122	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	328	0	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	3,070	2,763	3,151	3,122	
	B. 執行済額		2,727	2,769	3,067	2,905	
	うち交付金充当額		2,181	2,165	2,300	2,300	
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		88.8%	100%	97.3%	93.0%	
予算の状況の説明		日本語指導学習支援員が任期途中で離職(3/10付け)したことにより、217千円の不用額が出たが、当初計画していた事業内容を実施し、予算を適正に執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	日本語指導学習支援員配置数:1人	目標	(日本語指導学習支援員配置数:1人)	(日本語指導学習支援員配置数:1人)	(日本語指導学習支援員配置数:1人)	(日本語指導学習支援員配置数:1人)	
		実績	日本語指導学習支援員配置数:1人	日本語指導学習支援員配置数:1人	日本語指導学習支援員配置数:1人	日本語指導学習支援員配置数:1人	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	日本語指導学習支援業務嘱託員を1人委嘱し、町立小学校2校へ日本語指導教室を設置した。対象児童の実態に配慮し、2校において1週間あたり4日(北玉小15名)と1日(北谷第二小3名)に分けて指導を行った。 年度途中に転入・転出した児童を含め、年間で18人の児童に対し日本語指導学習支援員による指導を実施した。個々の日本語習得状況に応じて、1人あたり週2時間～4時間の指導を実施し、日本語の習得による通級終了者は1人であった。 日本語による会話(コミュニケーション)ができるようになり、楽しく学校生活を送ることができている						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	・日常生活に支障が生じない程度まで克服、改善させる。 H28年度:支援終了目標数 各校1人以上(計2名)	目標	(支援児童数 12人)	(支援児童数 10人)	(支援児童数 12人)	(支援終了児童数2人)	()
		実績		支援児童数 15人	支援児童数 20人	支援終了児童数1人	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・日本語の習得により、他者との意思疎通が取れ、また学年相応の学習理解も身につけてきたことにより、1名の児童が通級終了した。北谷町外への転出による年度途中の退級は8名おり、この中に日本語習得間際の児童が含まれている。 ・児童一人ひとりの個に応じた日本語指導が行える体制が整えられてきたが、年度途中に児童の入れ替わりがあり、支援内容の組み換えが生じた。 ・日本語での会話が可能になってきても、学年相応の日本語能力を習得するまでには時間を要する。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	- 対象児童の転出入が7月～9月にかけて多く、入級対象児童の入れ替わりがあり、日本語習得の状況によらず退級がある。また、新規入級児童への対応のため、時間割の変更や支援内容に変更が生じる。 - 平成28年度内には日本語を習得し、支援終了を見込んでいた児童が、H29.2月に国外へ転出したことにより、支援終了目標数2人に届かなかった。 - 英語/日本語の二重国籍児童が多かったが、英語圏外からの転入が増えつつある。英語圏外の児童への支援の在り方や保護者対応に課題がある。 - 児童の日本語学習への取り組み方と、保護者の要望に差がある。	- 学級担任と日本語指導学習支援員の情報交換の在り方と、支援を要する児童及び保護者との教育相談の充実を図る。 - 児童の日本語学習に対する意欲が向上するよう支援方法の工夫が必要である。
今後の取り組み方針		
- 英語から日本語へという支援の方法ではなく、日本語を母語としない児童への学習方法を研究する。 - 児童が楽しく日本語の学習ができるように、授業時数の設定や、教材の工夫をする。 - 児童の習得状況により、夏休み等長期休暇時に補習を実施する。 - 家庭訪問や二者(保護者)面談時に日本語学習支援員を加え、教育相談に取り組む。 - 学級担任と日本語学習支援員の日常における話し合いの時間を十分に確保することが難しいため、紙媒体等によるコメント等の交換により情報連携に取り組む。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,905</td><td>2,905</td><td>2,300</td><td>605</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	2,905	2,905	2,300	605	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
2,905	2,905	2,300	605	0										
北谷町 2,905千円 報酬 2,564千円 日本語指導学習支援員報酬 2,564千円 (人数:1人) 社会保険料 341千円 日本語指導学習支援員の報酬に係る社会保険料 341千円 (人数:1人)														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○日本語指導学習支援業務嘱託員設置要綱に基づき、日本語指導学習支援の業務に適すると認められる者を委嘱しており、支出先の選定は妥当である。 ○北谷町特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則に基づいた予算であり、適正な規模であった。 ○事業内容から判断して、すべて目的に即し、必要なものであった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		北谷町					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③		学力向上学習支援員派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育委員会 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成26年度～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)	
事業内容	学習に遅れをとっている児童生徒に対して、授業内容をきめ細やかにサポートする学習支援員を配置し、自ら学ぶ意欲を高め、基礎的、基本的な学習内容を理解させることで、学習環境の充実・強化を図る。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a)当初予算額	15,445	14,290	16,271		
		(b)予算現額	15,445	16,016	16,271		
		(c)増減額(b-a)	0	1,726	0		
		(d)繰越額	0	0	0		
		A.計(b+d)	15,445	16,016	16,271		
	B.執行済額		12,862	15,825	16,157		
	うち交付金充当額		10,289	12,400	12,500		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		83.3%	98.8%	99.3%		
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施し、予算を適正に執行した。 不用額114千円は、報酬支払実績に伴い、社会保険料額に変更が生じたため。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	学力向上学習支援員配置数6人: 全小中学校に各1人	目 標	(学力向上学習支援員配置数:6人)	(学力向上学習支援員配置数:6人)	(学力向上学習支援員配置数:6人)	()	
		実 績	学力向上学習支援員配置数:6人	学力向上学習支援員配置数:6人	学力向上学習支援員配置数:6人		
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	・小学校では、算数科の授業を中心に、中学校では中学1年生の数学科の授業にチームティーチングの授業形態で、教師の手が回らない児童生徒への助言および、理解が不十分な児童生徒を支援し、個に応じたきめ細かな指導の援助を行った。 ・各学校、放課後や長期休業時の、計画的な補習指導に活用された。 ・児童生徒の休み時間等、児童生徒からの質問に答えたり、定着していない児童生徒へ支援を行った。 ・テストや調査の採点、教師の指示による教材・教具の作成を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	・沖縄県到達度調査(2月実施)における正答率30%未満の児童生徒 小学校:国語 7%以下(H26年度7.84%) 算数 3%以下(H26年度3.40%) 中学校:国語 9%以下(H26年度10.14%) 数学 9%以下(H26年度10.14%)	目 標	()	(1%向上)	正答率30%未満 (小:5.2%以下 中:16%以下)	正答率30%未満 (小:国7%、算3%以下 中:国9%、数9%以下)	()
		実 績		小学生7.5%向上 中学生7.3%向上	正答率30%未満 小:22.14% 中:36.35%	正答率30%未満 小:国12.9%、算8.8%以下 中:国11.4%、数33.9%以下	
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	・放課後等の補習授業により、理解が遅い児童生徒への支援ができ、学びの理解へつながった。 ・長期休業時の補習により、学び直しや、定着が悪い単元の振り返り指導ができた。 ・授業中における支援の必要な児童生徒への手立てや支援の方法はまだ十分とはいえないが、学力向上学習支援員とのチームティーチングにより、教師の手が回らない児童生徒への助言や理解が不十分な児童生徒への支援が少しずつできてきており、その日の学びの理解につながってきている。 ・全教科において、思考し、判断し、表現することの定着が不十分である。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・学力の定着、向上に資する取り組みとして、小学校で全国学力・学習状況調査の平均正答率(自己採点での数値)を県と比べると、算数A(主として知識による問題)で－3%、算数B(主として活用に関する問題)で－2. 2%、中学校では数学Aで－1%、数学Bで－1. 9%と、ほぼ県平均のレベルに達してきている。 ・授業中づくりにおいて、支援の必要な児童生徒への手立てを工夫し、どのように支援していくかを具体的にもって授業を実践することが重要である。 ・正答率30%未満の減少については、LD(学習障害)をもつ生徒やその疑いがある等発達に障がいがある児童生徒をどのように指導し定着につなげるか研究していく必要がある。 ・学び合いのある授業を充実させ、思考力・判断力・表現力の育成を図る必要がある。	・授業づくりを行う際、支援の必要な生徒へ個に応じた具体的な手立てを考えておく必要がある。また、支援時に学力向上学習支援員をどのように活用するかを持ち、連携して支援することが必要である。 ・LDやその疑いがある等発達に課題がある児童生徒に対しての指導方法の工夫や担当教諭、特別支援教育コーディネーター、その他の支援員と連携し、指導の在り方について研究を進める必要がある。 ・能動的な学びのある授業づくりに意識的に取り組んでいく必要がある。
今後の取り組み方針		
・取り組み内容としては、今後も継続して、チーム ティーチングの授業形態で、教師の手が回らない児童生徒への助言および、理解が不十分な子を支援し、個に応じたきめ細かな指導の援助を行ったり、補習指導、採点や教材・教具づくりに取り組む。 ・支援の際は、個に応じた具体的な手立てを複数準備し、その子の思考を助けるとともに、思考に沿って工夫しながら手立てを示していく支援を行う。 ・LDやその疑いがある等発達に障がいがある児童生徒に対する指導については、担当教諭との連携を深めるとともに、特別支援教育コーディネーターの助言、特別支援教育支援員を配置し、連携協働して取り組むとともに、研究会等の情報を共有し、実践に結びつけていく。 ・町教育委員会の施策「学びのプロジェクト」に「能動的な学びのある授業」を位置づけ、「学び合い」のある授業の推進を図る。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16,157</td><td>16,157</td><td>12,500</td><td>3,657</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	16,157	16,157	12,500	3,657	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
16,157	16,157	12,500	3,657	0										
北谷町 16,157千円 報酬 14,083千円 学力向上学習支援員報酬 14,083千円 (人数:6人) 社会保険料 2,074千円 学力向上学習支援員の報酬に係る社会保険料 2,074千円 (人数:6人)														
資金の流 れ、検 査 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○北谷町学力向上学習支援業務委託員設置要綱に基づき、学力向上学習支援の業務に適すると認められる者を委嘱しており、支出先の選定は妥当である。 ○北谷町特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則に基づいた予算であり、適正な規模であった。 ○事業内容から判断して、すべて目的に即し、必要なものであった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	北谷町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-④	スクールソーシャルワーカー派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成26年度～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	
						Ⅲ-3-(1)	
事業内容	スクールソーシャルワーカーを配置し、小中学校を巡回し、児童生徒のおかれた様々な環境の問題(家庭、友人環境等)に働きかけ、問題を抱える児童に対して問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に努める。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,074	3,091	3,456		
		(b) 予算現額	3,074	3,481	3,456		
		(c) 増減額 (b-a)	0	390	0		
		(d) 繰越額	0	0	0		
		A. 計 (b+d)	3,074	3,481	3,456		
	B. 執行済額		3,073	3,398	3,418		
	うち交付金充当額		2,408	2,700	2,600		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	97.6%	98.9%		
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施し、予算を適正に執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	スクールソーシャルワーカー配置数:1人	目標	スクールソーシャルワーカー配置:1人	スクールソーシャルワーカー配置:1人	スクールソーシャルワーカー配置:1人		
		実績	スクールソーシャルワーカー配置:1人	スクールソーシャルワーカー配置:1人	スクールソーシャルワーカー配置:1人		
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	・スクールソーシャルワーカーを1名配置し、町内小中学校に在籍している児童生徒やその保護者の困り感(いじめ、不登校、情緒的不安、経済的不安等)に、相談活動を通して、適宜助言を与えたり、心の拠り所にさせたり、必要があれば関係機関へ繋ぐ活動を行った。 ・関係する職員とチームを作り、対応方法の協議に参加するとともに助言を行った。 ・本町が進める学びのプロジェクトの取組、スマイルプログラム(人間関係のスキルの構築に係る取組)に関する町内の教職員を対象とした研修会において講師として活用、各教師の指導力の向上に繋がった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	・学校内外で問題を抱える児童生徒への細やかな支援の強化(町内不登校児童生徒の出現率について、小学校0.39%以下、中学校2.76%以下を目標とする)	目標	()	不登校出現率 小:0.36%以下 中:2.69%以下	不登校出現率 小:0.3%以下 中:2.0%以下	不登校出現率 小:0.39%以下 中:2.76%以下	()
		実績		不登校出現率 小:0.52% 中:2.78%	不登校出現率 小:0.44% 中:3.11%	不登校出現率 小:0.48% 中:4.64%	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	・学校内の対応チームの一員として、ケース会議に参加、助言することで、取り組む方向性が統一され、改善に向かう事案が見られた。 ・情緒的不安定な児童生徒およびその保護者に対する相談活動により、不安を和らげたり、町が各学校に配置している心の教室相談員に繋がったり、学校以外の施設に繋ぐことで居場所づくりを行った。 ・経済的に困り感のある家庭は、町の子ども家庭課へ繋げたり、無料塾へ繋ぐ活動を行った。 ・関わりにより不登校生徒の登校復帰も見られたが、不登校出現率は増加となった。不登校の早期発見のシステム(校内対応チーム)体制が不十分で、対応が遅れたことが一因と思われる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・各学校において、スマイルプログラム(人間関係のスキルの構築に係る取組)が定着してきており、問題行動が減少(H26 50件→H28 13件)してきており、効果が見られる。 ・児童生徒や保護者の困り感を早期に発見し、早期にチームで対応することで改善に繋がっている。 ・新たな不登校生徒を生まないためには、早期発見、早期対応が重要である。 ・一度不登校になると、登校復帰にはかなりの時間が必要である。	・不登校数が微増している。不登校になると登校復帰には、時間がかかるため、不登校になりそうな児童生徒を、早期に発見するシステム体制の構築が急務である。
今後の取り組み方針		
・町の取組としてスマイルプログラムを今後も推進するとともに、スクールソーシャルワーカーによる研修会の充実を図り、教職員の指導力向上に繋げる。 ・児童生徒や保護者の困り感や不登校になりそうな児童生徒を、早期に発見するためのシステムとして、支援チェックシートを作成、提供し、気になる生徒の早期把握と、スクールソーシャルワーカーにつなぐ体制の構築を図る。 ・チームで支援する方法やケース会議の持ち方、スクールソーシャルワーカーの活用方法等について、研修会を開き教職員へ周知する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>3,418</td><td>3,418</td><td>2,600</td><td>818</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,418	3,418	2,600	818	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,418	3,418	2,600	818	0										
北谷町 3,418千円 報酬 2,975千円 スクールソーシャルワーカー報酬 2,975千円 (人数:1人) 社会保険料 443千円 スクールソーシャルワーカーの報酬に係る社会保険料 443千円 (人数:1人)														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○北谷町スクールソーシャルワーカー業務嘱託員設置要綱に基づき、スークソーシャルワーカーの業務に適すると認められる者を委嘱しており、支出先の選定は妥当である。 ○北谷町特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則に基づいた予算であり、適正な規模であった。 ○事業内容から判断して、すべて目的に即し、必要なものであった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	北谷町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑤	北谷町ハワイ短期留学派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	教育委員会 社会教育課	事業実施(予定)年度	平成25年度～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	
事業内容	ハワイでの語学学習やホームステイを通して英語力の向上を図りながら、ハワイの町人会との交流会を実施し、海外で活躍しているウチナーンチュとの親睦を図り、世界的な視野を持った人材を育てる。また、ハワイの文化・歴史関連施設等を視察学習することにより、異文化の国際理解や郷土文化の良さを再認識して相互理解を図る。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	6,310	6,850	6,296	
		(b) 予算現額	4,656	5,745	6,004	5,670	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 344	▲ 565	▲ 846	▲ 626	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	4,656	5,745	6,004	5,670	
	B. 執行済額		4,656	5,745	6,004	5,670	
	うち交付金充当額		3,724	4,596	4,800	4,500	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100%	100%	100%	
予算の状況の説明		当初計画時においては、自己負担が免除(全額公費負担)となる要保護世帯の生徒3名の参加を見込んでいたが、実際には要保護世帯生徒の派遣者はなかったため、公費支出分が減となり、予算の減額を行ったが、当初予定していた事業について予定通り実施できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	派遣生徒数:15名	目 標	(派遣12名)	(派遣15名)	(派遣15名)	(派遣15名)	
		実 績	派遣12名	派遣15名	派遣15名	派遣15名	
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	・派遣生徒15名に対し、21名の募集があり、日本語・英語面接、作文の選考試験を実施した。 ・ハワイでは、語学学習と課外活動を行うとともに、現地の各家庭でホームステイを経験させたことで、海外で貴重な生活体験ができた。 ・県人会・町人会との交流会を実施することにより、派遣生徒の国際的な視野の醸成が図られた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	派遣後の英語検定上級取得30%	目 標	()	(30%)	(30%)	()	()
		実 績		40%	40%		
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	・ハワイ短期留学の効果を検証するために、短期留学後の派遣生の現状調査を行ったことで、英語検定取得状況が把握でき、当初の目標の達成を確認できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・タイムス海外ホームステイのハワイへの参加人数が定員30名に対し42名と超過したため、生徒を受け入れるためのホームステイが十分確保できないことから、一つのホームステイで4名の生徒を受け入れていたこと、ホームステイ先から語学研修場所まで往復3時間かかり時間が無駄になること、高校生にとっては語学研修のレベルが低いことなどの課題がある。 ・海外への派遣ということで、円安の影響での費用の高騰や社会情勢が悪化した場合は、子ども達の安全を考慮し事業の中止も検討していく。	・町内在住の中高生が通学している学校には、直接ハワイ短期留学派遣者募集の文書を送付したが、応募者数が減少したため、募集期間延長及び選考試験をもっと早めに実施し、周知徹底を図る。 ・ハワイでの北谷嘉手納町人会との交流会を実施するに当たり、ホームステイ家族の送迎等の問題が発生したため、交流会の日程を早い段階で決定し、交流会会場に送迎できるホストファミリーを募る必要がある。 ・「高校生にとっては語学研修のレベルが低い」という課題に対しては、ハワイ大学で語学研修を実施するなどの改善に取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
・現地での送迎方法等移動手段の早期確保を心掛け、為替等の動向を注視し適正な予算執行を心がける。 ・3年間事業を終えて、子ども達の安全面の確認ができたことから、平成29年度以降も引き続き、15名派遣したい。 ・派遣事業への参加者を蓄積していくことにより、町民と海外で活躍するウチナンチュとのネットワークを広げていく。 ・「高校生にとっては語学研修のレベルが低い」という課題に対しては、ハワイ大学で語学研修を実施するなどの改善に取り組む。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付対象外経費
		7,170	5,670	1,500
			交付金充当額	市町村負担金
			4,500	1,170
				交付対象外経費
				1,500
北谷町 5,670千円 委託料 5,670千円 派遣生徒負担分 (交付対象外経費) 1,500千円 (株)沖縄タイムス社 (株)リウボウ旅行サービス 7,170千円 北谷町ハワイ短期留学派遣事業 海外ホームステイ研修管理業務委託				
資金の 使途の 流れ、 費 用 ・ 費 用 ・ 費 用	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者については、契約締結にあたっては、地方自治法施行令167条の2第1項第2号に基づき随意契約締結されており、妥当である。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○語学研修及びホームステイを15日間実施しているため、予算規模は適正である。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○1人あたり10万円の自己負担であり、負担関係も妥当である。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については、主に航空運賃及び現地費用であり、真に必要なものに限定されている。	

市町村名	北谷町							
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-①	跡地利用推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-ア			
担当部署名	総務部 企画財政課	事業実施(予定)年度	平成24年度～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	早期の事業着手に向けた取組			
					Ⅲ-10			
事業内容	今後返還が予定される駐留軍用地の有効かつ適切な跡地利用計画策定に向けた跡地利用推進調査及び説明会等を実施する。							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(b) 予算現額	8,159	24,150	12,604	26,396	22,778	
		(c) 増減額 (b-a)	12,210	22,963	7,614	15,509	12,993	
		(d) 繰越額	4,051	▲ 1,187	▲ 4,990	▲ 10,887	▲ 9,785	
		A. 計 (b+d)	0	0	0	0	0	
		B. 執行済額	12,210	22,963	7,614	15,509	12,993	
	予算の状況の説明	うち交付金充当額	10,052	18,264	7,614	13,554	12,992	
		次年度繰越額	7,260	14,611	6,091	10,800	10,000	
		執行率 (%) (B/A)	—	—	—	—	—	
		82.3%	79.5%	100.0%	87.4%	100.0%		
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
	キャンプ瑞慶覧(施設技術部地区内の倉庫地区の一部等)における跡地開発手法の検討	目標	(開発手法の検討)	(開発手法の検討)	()	()		
		実績	開発手法の検討	開発手法の検討				
	地権者説明会の実施:2回	目標	(地権者説明会の実施)	(地権者説明会の実施)	()	()		
		実績	地権者説明会の実施	1回実施				
	桑江タンクファームにおける権利調査	目標	()	(権利調査の実施)	()	()		
		実績	—	権利調査の実施				
	達成状況説明	キャンプ瑞慶覧(施設技術部地区内の倉庫地区の一部等)における返還に向けた跡地利用調査(企業ヒアリング、地権者アンケート、事業シュミレーション)を実施した。本地区においては、説明会を1回予定していたが、地権者代表者を対象とした勉強会(2回開催)において跡地利用計画の検討が熟議されていないことから、説明会を行うことは時期尚早と判断し開催を見送った。キャンプ桑江南側地区においては、地権者への情報提供を目的とした説明会を1回開催した。桑江タンクファームにおいては、登記簿及び公図の取得による地権者把握を目的とした権利調査を実施した。						
	成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
		跡地利用計画(案)の検討及び策定に向けた詳細な分析データの収集	目標	()	()	()	事業シュミレーションの検討	()
実績				—	—	事業シュミレーションの検討		
跡地利用に対する地権者の理解促進及び意向把握		目標	()	跡地利用に対する理解促進・協力体制の構築寄与	まちづくりニュースの発行・土地取得事業のパンフレット作成	地権者アンケート調査・勉強会の実施	()	
		実績		跡地利用に対する理解促進・協力体制の構築寄与	まちづくりニュースの発行・土地取得事業のパンフレット作成	地権者アンケート調査・勉強会の実施		
対象区域及び地権者の把握		目標	()	()	()	権利調査の実施	()	
		実績		—	—	権利調査の実施		
進捗状況説明		地権者への情報提供及び意見交換を行うことにより、跡地利用に向けた機運醸成を図ることができた。キャンプ瑞慶覧(施設技術部地区内の倉庫地区の一部等)において区画整理事業を導入した場合の概略事業費の算定、企業ヒアリング、地権者アンケート調査を実施した。また、陸軍貯油施設桑江第1タンクファームにおいては登記簿及び公図の取得により地権者数の把握や区域図を作成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・平成25年4月に発表された統合計画により、キャンプ瑞慶覧(施設技術部地区内の倉庫地区の一部等)の返還時期が「2019年度又はその後」と示され、返還までの期間が短いことから、早期に開発手法を検討・調査し、地権者との合意形成を図る必要がある。 ・返還時期が間近に迫っているが、返還ライン及び返還時期が正式に発表されず、また、狭小かつ部分的な返還であることから、跡地利用計画の策定が難しい。 ・北谷城(ちゃたんぐすく)をはじめとした貴重な歴史的資源が数多く分布しているため、保全・活用を地権者、国及び県と連携し跡地利用を推進する必要があるが、現地への立入調査が米軍から認められず困難を極めている。	・様々な意向を持つ地権者が存在するため、引き続き、本地区の開発手法や土地利用の可能性等を周知し、合意形成を推進する。 ・早期の立入調査が実現できるよう関係機関と調整する。 ・早期に返還時期及び返還エリアが公表されるよう関係機関と調整する。 また、キャンプ瑞慶覧(施設技術部地区の倉庫地区の一部等)については、開発手法の検討を行い、地権者と調整しながら跡地利用計画を検討する。
今後の取り組み方針		
・基地跡地の有効活用に向けた関係機関への制度的・財政的支援等の要請 ・駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に向けて、開発手法の検討や、概算事業費の算出等の跡地利用調査、地権者アンケートや企業ヒアリング等の意向調査を状況に応じて実施する。平成29年度については跡地利用基本構想の策定業務を予定する。 ・地権者の跡地利用に対する意識高揚・理解促進を図るための説明会、勉強会等の実施		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
12,992	12,992	10,000	2,992	0

北谷町
12,992千円

委託料
12,992千円

玉野総合コンサルタント
株式会社 沖縄事務所
12,992千円

- ・地権者説明会開催補助
- ・まちづくりニュース発行
- ・キャンプ瑞慶覧に係る跡地利用の方向性検討
- ・地権者会勉強会開催補助
- ・企業ヒアリング調査
- ・地権者アンケート調査
- ・桑江タンクファームに係る権利調査

資金の 使途の 流れ・ 点検 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入力で選定されており、選定方法は妥当であったと考える。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目、使途については業務完了後に検査を実施しており、目的に即し適正なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北谷町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	北谷町特定駐留軍用地内土地取得基金事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-ア	
担当部課名	総務部 企画財政課	事業実施(予定)年度	平成25年度～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	早期の事業着手に向けた取組	
						Ⅲ-10	
事業内容	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な跡地利用を推進するため、沖縄振興特別推進市町村交付金を財源とした基金を活用して特定駐留軍用地内の土地の先行取得を実施する。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	253,000	253,000	303,000	150,000	
		(b) 予算現額	551,000	550,000	750,000	655,000	
		(c) 増減額 (b-a)	298,000	297,000	447,000	505,000	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	551,000	550,000	750,000	655,000	
		B. 執行済額	551,000	550,000	750,000	655,000	
		うち交付金充当額	440,690	440,000	592,535	516,000	
		次年度繰越額					
		執行率 (%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	予算の状況の説明	年度毎における土地の買取希望者数を予測することが困難であるなかで、実際に申出のあった地権者からの要望に弾力的に対応するためには、土地取得に係る所要額を早期に積立てる必要があることから事業費の大幅な増額申請を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	公共用地13,351㎡の取得	目 標	(13,104.21㎡)	(15,200㎡)	(13,351㎡)	()	
		実 績	13,104.21㎡	9,695.58㎡	13,351㎡		
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	特定駐留軍用地に指定されているキャンプ桑江南側地区において、町に買取希望の申出があった土地13,351㎡を取得した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	公共用地13,351㎡の取得 総取得予定面積70,000㎡(うち学校用地:45,000㎡、緑地・公園:25,000㎡)	目 標	()	(13,104.21㎡)	(15,200㎡)	(13,351㎡)	()
		実 績		13,104.21㎡	9,695.58㎡	13,351㎡	
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	平成25年度に基金を設置し、551,000千円を積み立てた。平成26年度に550,000千円を積み立て、買取希望申出のあった13,104.21㎡分の土地取得費用にあたる585,088千円を取り崩した。平成27年度においては750,000千円を積み立て、買取希望申出のあった9,695.58㎡分の土地取得費用にあたる450,053千円を取り崩した。平成28年度においては655,000千円を積み立て、買取希望申出のあった13,351㎡分の土地取得費用にあたる633,599千円を取り崩した。 まちづくりニュースの発行やホームページの更新によって地権者に継続的に情報提供しており、先行取得制度が浸透してきている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・駐留軍用地返還後における計画的な跡地開発に必要な公有地の不足 ・民間による土地売買(分筆による軍用地の売買)に伴う地権者の増加 ・今回の土地先行取得事業の対象から外れている斜面緑地の取扱い ・予算額を越えた土地売却希望申出があった場合の対応及び優先順位 ・事業期間中における継続的な町への土地売買意欲の促進及び喚起 ・200㎡以上の駐留軍用地における民間取引の届出漏れの対策 ・先行取得の拡充検討	・駐留軍用地だけでなく民有地にまで広がる斜面緑地の取扱いの検討 ・地権者からの申出に弾力的に対応する為の土地取得所要額の早期積立 ・地権者、不動産業者への細やかな情報提供及び広報活動
今後の取り組み方針		
・土地取得所要額の基金への早期積立 ・土地先行取得事業に係る情報提供及び広報活動の継続実施(地権者説明会、パンフレット・ポスター等の配布)		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>699,607</td><td>655,000</td><td>516,000</td><td>139,000</td><td>44,607</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	699,607	655,000	516,000	139,000	44,607
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
699,607	655,000	516,000	139,000	44,607										
北谷町 655,000千円 (積立) 積立金 655,000千円 基金 1,539,566千円 (取り崩し) 北谷町 633,599千円 → 用地購入費 633,599千円 (交付対象外経費) 44,607千円														
資金の流 使途の流 点検 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○基金積立事業であり、預入先などの選定は基金運用検討委員会にて適切に行っており、妥当であると考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												